

歳出の構成

区 分	令和4年度決算額	構成比
議会費	1億7,124万4千円	0.6%
総務費	30億8,646万6千円	10.5%
民生費	90億5,934万8千円	30.7%
衛生費	42億7,241万1千円	14.5%
労働費	1,285万0千円	0.0%
農林水産業費	16億1,344万9千円	5.5%
商工費	20億9,106万1千円	7.1%
土木費	27億6,365万3千円	9.4%
消防費	9億1,632万5千円	3.1%
教育費	20億7,759万2千円	7.0%
災害復旧費	1億9,523万3千円	0.7%
公債費	32億6,800万1千円	11.1%
合 計	295億2,763万3千円	100.0%

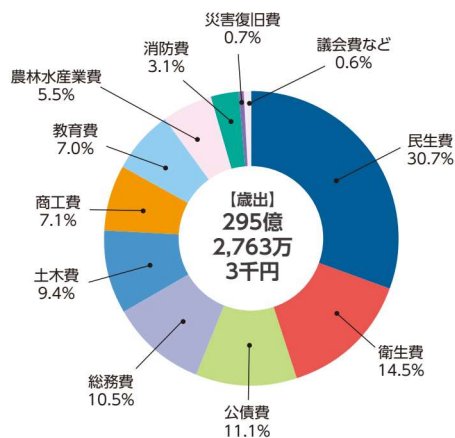
※構成比は、それぞれ小数点第2位を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

歳出（目的別）

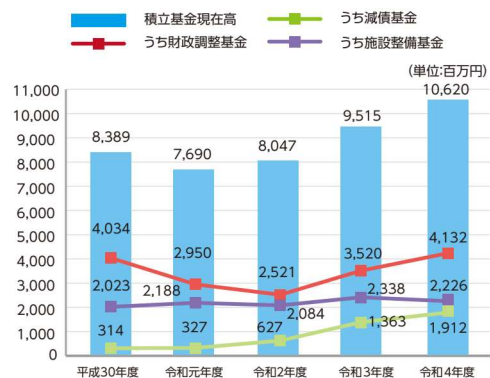
歳出の決算額は、295億2,763万3千円で、前年度と比較して、15億6,840万6千円（5.0%）の減少となりました。

その中で、目的別では、下のグラフのとおり、民生費が全体の30.7%で、歳出の中で最も大きい割合を占めています。民生費は、児童、高齢者および障がい者などの福祉に関する支出で、子どもから高齢者まで安心して暮らせるまちづくりの施策などに使われています。次に、健康増進事業や母子保健事業のほか、ごみやし尿処理などに支出した衛生費が全体の14.5%を占め、次に、公共事業を実施するために国や銀行などから借り入れたお金の返済に支出した公債費が全体の11.1%を占めています。

令和4年度 一般会計



◎積立基金現在高（普通会計）



積立基金の現在高

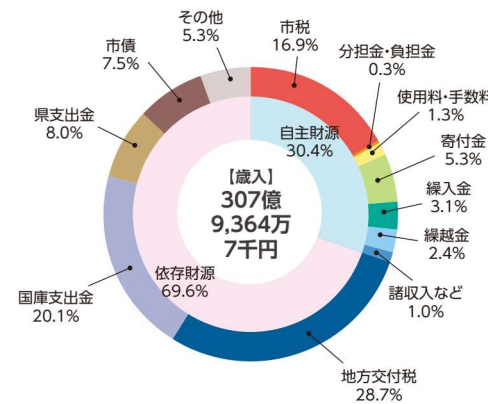
積立基金の現在高は、令和4年度末で106億1,951万5千円となり、前年度と比較して、11億420万1千円増加しました。このうち、財政調整基金は、前年度と比較して、6億1,198万7千円増加の41億3,246万3千円、減債基金については、5億4,893万9千円増加の19億1,201万9千円、施設整備基金については、1億1,186万4千円減少の22億2,627万7千円となりました。

歳入の構成

区 分	令和4年度決算額	構成比
市税	52億1,644万2千円	16.9%
分担金・負担金	1億740万0千円	0.3%
使用料・手数料	4億1,568万5千円	1.3%
寄付金	16億2,386万7千円	5.3%
繰入金	9億4,638万9千円	3.1%
繰越金	7億5,130万9千円	2.4%
諸収入など	3億185万3千円	1.0%
小 計	93億6,294万5千円	30.4%
地方交付税	88億3,958万6千円	28.7%
国庫支出金	61億8,510万9千円	20.1%
県支出金	24億5,244万6千円	8.0%
市債	23億1,960万0千円	7.5%
その他	16億3,396万1千円	5.3%
小 計	214億3,070万2千円	69.6%
合 計	307億9,364万7千円	100.0%

※構成比は、それぞれ小数点第2位を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

決算状況



歳入

歳入の決算額は、307億9,364万7千円で、前年度と比較して16億5,670万1千円（5.1%）の減少となりました。

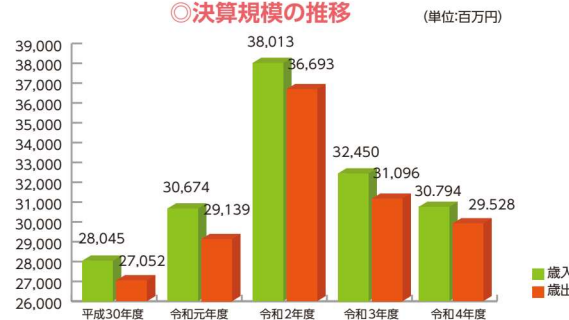
自主財源では、市税やふるさと納税などの寄付金が増加した一方で、財政調整基金や土地開発基金などの繰入金が増加したことなどから、対前年度3億268万6千円（3.1%）減少の93億6,294万5千円となり、構成比では0.6ポイントの増加となりました。

一方、依存財源では、県支出金が増加した一方で、地方交付税や国庫支出金などが減少したことなどから、対前年度13億5,401万5千円（5.9%）減少の214億3,070万2千円となりました。

予算の用語解説

自主財源	
市 税	市民税や固定資産税などに納められた税金
分担金・負担金	保育所の保育料や公共事業によって利益を受ける方などから納められたお金
使用料・手数料	公営住宅の家賃や住民票などの発行のために納められたお金
寄付金	市への支援などのためにいただいたお金
繰入金	基金や特別会計などから繰り入れられたお金
繰越金	前年度から繰り越されたお金
諸収入など	預金利子や公有財産の売払いなどによって納められたお金
依存財源	
地方交付税	地方公共団体が一定の行政サービスを提供することができるよう一定の基準により国が交付したお金
国庫支出金	市が行う特定の事業に対して、国から交付されたお金
県支出金	市が行う特定の事業に対して、県から交付されたお金
市 債	市が行う公共事業などの財源として、国などから借り入れたお金

◎決算規模の推移



決算の内容

令和4年度の一般会計の決算規模は、歳入総額307億9,364万7千円、歳出総額295億2,763万3千円で、歳入歳出の差引額は、12億6,601万4千円となりました。このうち翌年度に繰り越すべき財源、1億2,459万1千円を除いた実質収支は、11億4,142万3千円の黒字となりました。

令和4年度特別会計決算状況

会 計	歳入決算額	歳出決算額	差引額
国民健康保険特別会計	63億9,574万8千円	62億2,771万1千円	1億6,803万7千円
国民宿舎事業特別会計	1億4,189万6千円	1億4,189万6千円	0千円
健康交流館事業特別会計	1億1,781万4千円	1億1,781万4千円	0千円
温泉給湯事業特別会計	604万1千円	521万5千円	82万6千円
介護保険特別会計	57億8,763万8千円	54億4,917万4千円	3億3,846万4千円
後期高齢者医療特別会計	8億1,797万0千円	8億1,539万9千円	257万1千円

令和4年度公営企業会計決算状況

会 計	収入決算額	支出決算額	差引額
水道事業会計	収益的収支 9億1,793万8千円 資本的収支 1億8,928万3千円	8億 527万5千円 5億7,280万0千円	1億1,266万3千円 △3億8,351万7千円

資本的収入額（翌年度繰越に係る財源充当額1億3,095万7千円を除く）が資本的支出額に不足する額3億8,351万7千円は、過年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額2,741万円、繰越工事資金2,310万7千円、過年度分損益勘定留保資金2億8,000万円、建設改良積立金5,300万円で補填しました。

会 計	収入決算額	支出決算額	差引額
下水道事業会計	収益的収支 7億7,529万2千円 資本的収支 1億6,884万3千円	4億6,498万1千円 3億6,090万6千円	3億1,031万1千円 △1億9,206万3千円

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億9,206万3千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額526万6千円、当年度分損益勘定留保資金1億6,460万3千円、引継金2,219万4千円で補填しました。

令和4年度決算に基づく財政健全化判断比率および資金不足比率

財政健全化判断比率の状況については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成19年度決算から公表しています。

健全化判断比率のいずれか一つでも早期健全化基準以上となった場合、自主的な改善努力による財政健全化が求められ、財政健全化計画の策定と外部監査の実施が義務づけられています。

令和4年度の決算に基づいて算定された日置市の健全化判断比率および資金不足比率のうち、実質公債費比率は前年度と比較して0.6ポイント増加し7.8%、将来負担比率については、7.7ポイント減少し9.1%となりました。

健全化判断比率について、いずれも国の定める基準を下回っていますが、引き続き、健全な財政運営に努める必要があります。

健全化判断比率

項 目	令和4年度	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	12.79	20.00
連結実質赤字比率	-	-	17.79	30.00
実質公債費比率	7.8	7.2	25.00	35.00
将来負担比率	9.1	16.8	350.00	-

(注) 赤字が生じない場合は「-」で表示しています。

資金不足比率

公営企業会計名称	資金不足比率	経営健全化基準
国民宿舎事業特別会計	資金不足 はない。	20%
健康交流館事業特別会計		
温泉給湯事業特別会計		
水道事業会計		
下水道事業会計		

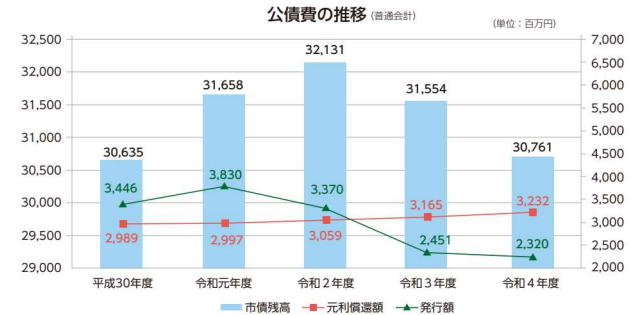
用語解説

実質赤字比率	一般会計などの赤字の程度を指標化したもので、日置市は一般会計における実質収支は黒字であり、実質赤字比率はありません。
連結実質赤字比率	全ての会計の赤字や黒字を合算し指標化したもので、日置市は全ての会計において実質収支は黒字であり、連結実質赤字比率はありません。
実質公債費比率	公債費およびこれに準ずる額の大きさを指標化したもので、資金繰りの危険度を示します。
将来負担比率	市債（借入金）などの将来支払っていく可能性のある負担額の大きさを指標化したもので、比率が高いほど将来の負担が大きくなります。
資金不足比率	公営企業会計の資金不足（赤字）を指標化したもので、日置市は全ての公営企業会計において資金不足はありません。

市債残高（普通会計）

本市の市債（借金）残高については、前年度と比較し東市来ドーム整備事業費などの普通建設事業費が減少したことなどから、令和4年度末で、前年度と比較して、7億9,251万9千円減少の307億6,141万6千円となりました。

今後も引き続き、市債の発行については、財政計画に基づき必要最小限にとどめ、計画的な市債管理に努める必要があります。

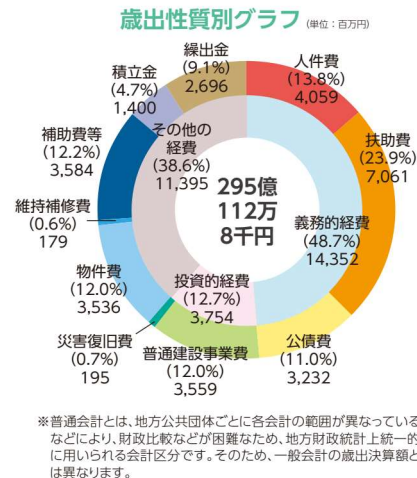


歳出（性質別）（普通会計）

歳出の性質別では、義務的経費が全体の48.7%を占めています。前年度と比較して、公債費についても合併特別債などに係る元利償還額が増加した一方、人件費については、常勤職員の基本給が入退職により減少したこと、扶助費については、子育て世帯への臨時特別給付金事業費や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業費などが減少したこと、対前年度比、8億7,413万1千円（5.7%）減少の143億5,164万6千円となりました。

投資的経費については、全体の12.7%を占めています。令和4年度は公営住宅建設事業費や東市来ドーム整備事業費などの普通建設事業費が減少したこと、災害に伴う災害復旧事業費が減少したこと、対前年度比、8億4,894万5千円（18.4%）減少の37億5,422万5千円となりました。

その他の経費については、情報管理費や燃油高騰に伴う光熱水費などの物件費が増加したことなどから、対前年度比、1億5,366万8千円（1.4%）増加の113億9,525万7千円となりました。



実質公債費比率の状況



〔実質公債費比率〕

地方債の返済およびこれに準ずる額の財政負担の度合いを判断する指標であり、地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費と公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合の3カ年度の平均値です。比率が18.0以上の団体は、地方債発行に際し、総務大臣などの許可が必要となります。

令和4年度は、前年度と比較して0.6ポイント増加し、7.8%となりました。

経常収支比率の推移



〔経常収支比率〕

財政構造の弾力性を判断する指標であり、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源などの額に占める割合です。比率が高いほど経常的な経費が財政を圧迫して財政構造の弾力性が低いこととなります。

令和4年度は、前年度と比較して5.9ポイント上昇し、90.1%となりました。